

愛知県経済の現状と見通し <2019年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費が上向いているほか、自然災害の影響による工場の稼働停止からの挽回生産の動きもあって、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や災害の影響剥落に伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直し 百貨店販売額は5か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は前月から横這い	→	
	住宅投資	持ち直し 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比上昇	↗	
	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+23.0%と2か月ぶりの増加(図表1)。気温が高かったことで電気代や灯油代など光熱・水道(同 10.0%)が減少したものの、自動車購入といった交通・通信(同+129.0%)や、テレビやカメラなど教養娯楽(同+24.9%)が増加。

個人消費の動向を販売側からみると、11月の県内百貨店販売額は、6月末の丸栄閉店の影響が続き、前年比3.2%と5か月連続で減少。なお、既存店ベースでは、高額品の販売が好調で、同+0.4%と増加。一方、スーパー販売額は同 2.4%と、昨年の相場高の反動を受けた食料品の減少が響き、15か月ぶりに減少(図表2)。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 15.2%と3か月ぶりに減少(図表3)。小型車(同 23.9%)が2か月連続で減少したほか、普通車(同 13.8%)や軽乗用車(同 3.9%)がマイナスに転化。なお、1~12月の販売台数(含む軽自動車)は、トヨタ車の新車効果一服などを受けて、同 0.8%と微減。

見通し

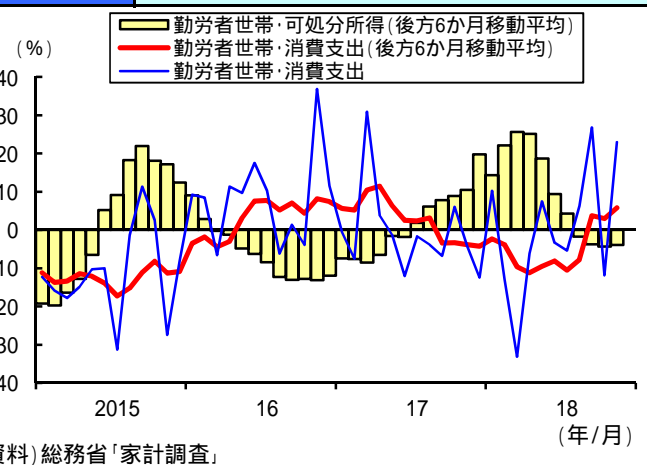
労働需給のひっ迫を背景に賃金が着実に増加するなか、2018年のJR名古屋タカシマヤの売上が前年比+6.8%と増加したほか、松坂屋名古屋店や名古屋三越栄店も4年ぶりに増加。先行きについても、好調なインバウンド需要のほか、生鮮食品価格の落ち着き、原油価格の下落に伴うエネルギー価格の低下が見込まれることなどがプラスに作用し、個人消費は緩やかな回復基調を維持する見通し。もっとも、株価下落に伴う資産効果の剥落や、世界経済の減速懸念が消費者マインドを悪化させ、個人消費を押し下げる可能性も。

11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 +23.0% (2か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比 +129.0% (2か月ぶりの増加)
 ・教養娯楽: 前年比 +24.9% (2か月ぶりの増加)

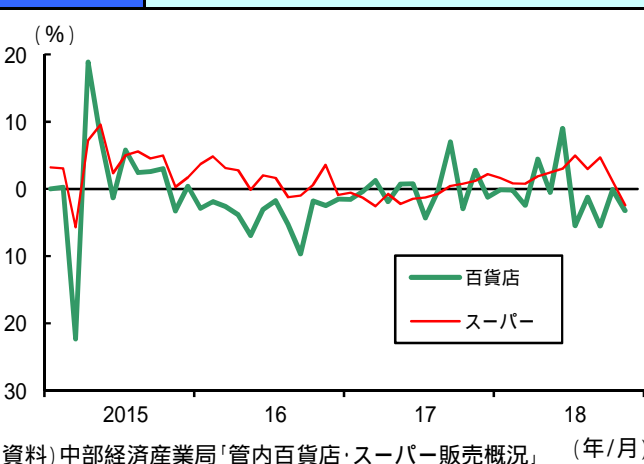
11月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 3.2% (5か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 2.4% (15か月ぶりの減少)

12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 27,680台 前年比 15.2% (3か月ぶりの減少)
 ・小型車 8,688台
 前年比 23.9% (2か月連続の減少)

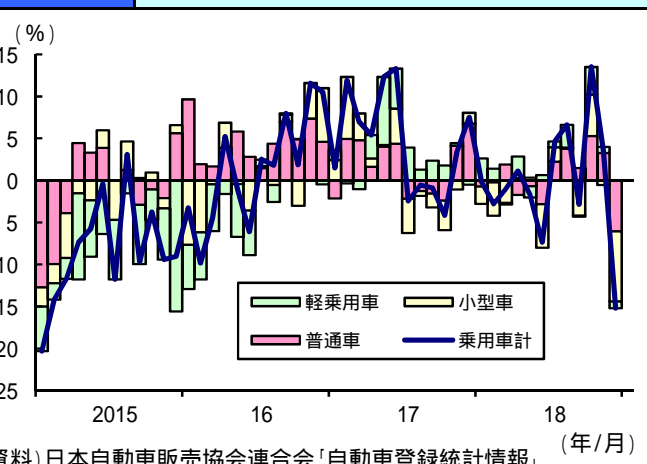
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.94倍(前月比±0.00ポイント)と前月から横這い。一方、新規求人倍率は2.91倍(同+0.03ポイント)と2か月ぶりに上昇するなど、雇用情勢の改善傾向は持続。同月の新規求人数は前年比+3.3%と2か月連続で増加。主要産業別にみると、非製造業の運輸業、郵便業(同+21.7%)などで増加したほか、製造業(同+10.2%)は輸送用機械器具を中心に増加。

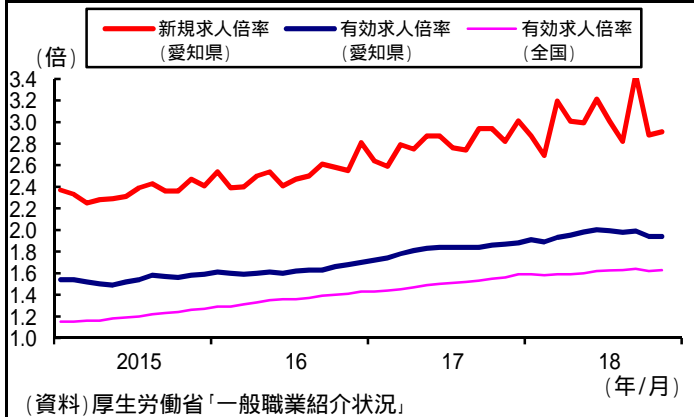
見通し

帝国データバンクによると、愛知県内に本社を置く企業で正社員が「不足している」と回答した企業は53%と、東京(52%)や大阪(49%)の三大都市のなかでもひとときわ人手不足が強まっている状況。今後も製造業では増産が見込まれるほか、非製造業でも高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い雇用の不足感が続く見込み。

11月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.94倍
前月比 ±0.00ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率: 2.91倍
前月比 +0.03ポイント(2か月ぶりの上昇)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

持ち直し

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、持ち直し。

11月の住宅着工戸数は前年比 9.5%と、前年に大幅に分譲マンションが増加した反動を受け、2か月ぶりに減少(図表5)。なお、堅調な水準は持続。利用関係別にみると、分譲マンション(同 27.8%)や分譲一戸建て(同 7.1%)の分譲住宅(同 15.6%)が減少したほか、貸家(同 10.2%)や持家(同 1.3%)も減少。

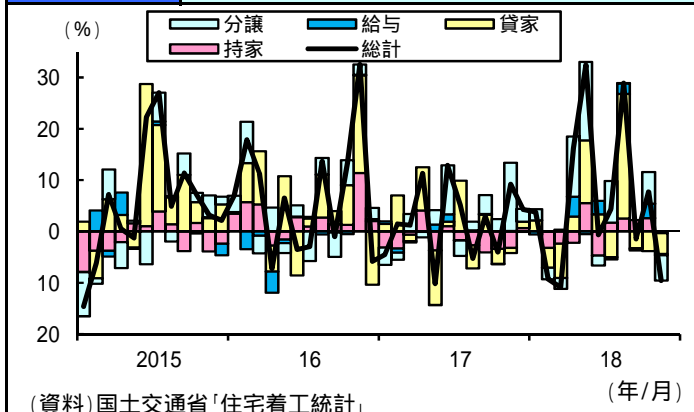
見通し

名古屋市中心部などの利便性の高いマンションは高齢者や共働き世帯からの需要が強く、販売が好調に推移。こうしたなか、マンションの建設計画が複数進められている状況。2019年前半にかけて消費増税による駆け込み着工も本格化するとみられ、住宅着工は回復する見込み。ただし、需要の平準化を狙った住宅ローン減税の延長効果などから、駆け込みの規模が小さくなる可能性も。

11月 住宅着工戸数

- 5,873戸 前年比 9.5%(2か月ぶりの減少)
- ・持家: 1,850戸
前年比 1.3%(5か月ぶりの減少)
- ・貸家: 2,289戸
前年比 10.2%(3か月連続の減少)
- ・分譲: 1,730戸
前年比 15.6%(2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、持ち直しの兆し。

10月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.6%と3か月ぶりに上昇(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 6.5%)は減少が持続したものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 + 1.9%)が増加に転じたほか、はん用・生産用・業務用機械(同 + 5.7%)や化学(同 + 4.0%)は増加が持続。

見通し

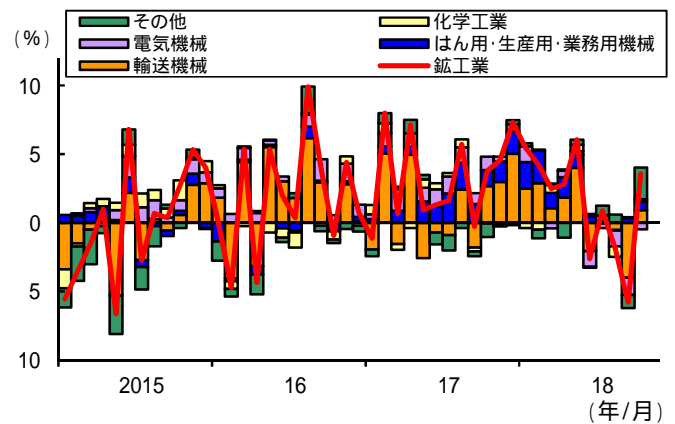
自然災害の影響による生産遅延を挽回する動き。もっとも、中国経済の減速を受けてスマホ向け工作機械需要が減少しており、先行き、力強さを欠く展開となる恐れも。また、2月へ先送りとなったTAG交渉において自動車の輸出制限措置が実行された場合には輸出減少を招き、自動車生産を大幅に押し下げる可能性も。

10月 鉱工業生産

前年比 + 3.6% (3か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 1.9% (3か月ぶりの上昇)
- ・電気機械:
前年比 6.5% (5か月連続の低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 + 5.7% (2か月連続の上昇)
- ・化学:
前年比 + 4.0% (2か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産 悪化している

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

企業倒産は、悪化している。

12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は57件(前年比 + 16件)と、2か月ぶりに増加(図表7)。負債総額も70億円(同 + 56億円)と、紳士服の卸売会社や農機用エンジンなどの機械部品製造会社の大型倒産を受けて、2か月ぶりに増加。飲食や宿泊、エステ・美容院などの小さい規模の倒産件数が増加傾向にある一方で、負債総額が数十億円以上のやや大きい規模の発生頻度も高まっている状況。

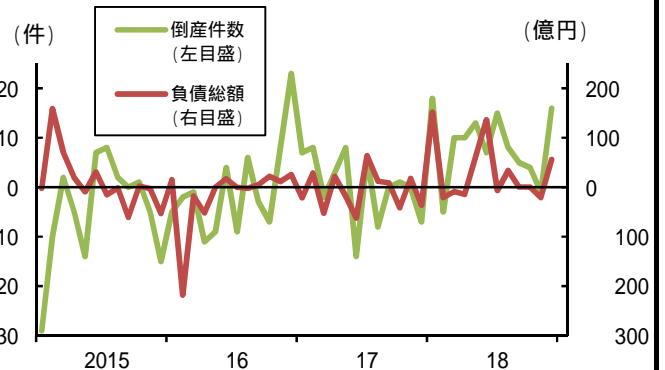
見通し

飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続く予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

12月 企業倒産

- ・倒産件数: 57件
前年比 + 16件 (2か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 70億円
前年比 + 56億円 (2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 11月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 2.9%と2か月連続で増加(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 2.6%)や西欧(同 2.8%)、中国を除くアジア(同 1.3%)で減少したものの、中国(同 + 10.3%)やその他地域(同 + 8.5%)で増加。品目別では、自動車(同 + 9.7%)や一般機械(同 + 2.9%)が増加。</p> <p>見通し 11月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 11.8%と18か月ぶりに減少。地域別にみると、アジア(同 36.4%)やEU(同 16.0%)で減少。米中貿易摩擦などによる不透明感の高まりや、米国を除く主要国の景気減速が、輸出の下押し要因となり、弱含む見込み。</p>			
<p>11月 名古屋港通関輸出額 10,641億円 前年比 + 2.9% (2か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 10.3% (9か月連続の増加) ・その他地域: 前年比 + 8.5% (2か月連続の増加)</p> <p>11月 一般機械海外受注高 266億円 前年比 11.8% (18か月ぶりの減少) ・アジア: 前年比 36.4% (2か月ぶりの減少) ・EU: 前年比 16.0% (20か月ぶりの減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 0.9%、請負金額は同 4.5%とそれぞれ2か月連続で減少(図表9)。発注者別にみると、独立行政法人(同 57.1%)や名古屋市などの市町村(同 10.4%)で減少。なお、1~12月の請負金額は同 + 2.9%の増加と、堅調に推移。</p> <p>見通し 災害対策のためのブロック塀の撤去や、猛暑に対応するための小中学校へのエアコンの設置などが進められているほか、来年度から名古屋市営地下鉄の老朽化した駅の改修工事も始まる予定で、先行き増加傾向で推移する見通し。加えて、リニア開通に向けた名駅周辺の整備も押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>12月 公共投資 ・公共工事請負件数: 663件 前年比 0.9% (2か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 244億円 前年比 4.5% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2018年12月)



1. 名古屋柳橋にある「中央水産ビル」の売却が決定

12月4日、名古屋市の柳橋地区にある「名古屋中央市場水産物協働組合」は、柳橋中央市場の「中央水産ビル」を2019年10月末をめどに売却する方針を決定。鉄骨・鉄筋コンクリート造り7階建てのビルの建物と敷地(約2,000㎡)のほか、組合が所有する近隣の第2駐車場(約1,000㎡)、鉄骨・鉄筋コンクリート造り6階建ての冷蔵ビルの建物と敷地(約300㎡)の売却も決定。資産売却と事業廃止に伴い、組合も解散予定。

中央水産ビルは1965年に完成し、現在は鮮魚の卸売業者など約70店が入居。老朽化を受けて耐震化や建て替えを検討していたが、結論がまとまらず。組合は今後、ビルの売却先を決め、店舗の移転先などを探す方針。

2. 日間賀島で自家用自動車を使った有償の旅客輸送事業が解禁

12月7日、政府は「愛知県国家戦略特区」の区域会議において、自家用自動車を使った有償の旅客輸送事業を解禁する区域計画案を了承。計画では2019年7月から、知多半島南部の沖にある日間賀島で島内を循環するバスを運行。バスやタクシーの事業者がない島を訪れる観光客の利便性を高める。認定を受ければ、離島地域では初に。

有償の旅客輸送事業を行うには許認可が必要だが、この手続きが煩雑とされる。特区ではこの条件を緩和し、自家用自動車を使った輸送事業ができるように。計画では、日間賀島観光協会が運行主体となり、29人乗りマイクロバスを使い、島内を循環。観光客が訪れる7月下旬から8月の繁忙期に1日13便を運行予定。

3. 「ジブリパーク」2022年秋に3エリアを先行開業

12月21日、愛知県は愛・地球博記念公園(長久手市)に整備する「ジブリパーク」を2段階で開業すると発表。5つのエリアのうち、3エリアは2022年秋に先行開業し、残りはその1年後を予定。パークはスタジオジブリが監修し、ジブリ映画の世界観を体験できる施設として県が整備。

先に開業するのは、「ハウルの動く城」などにちなんだ「青春の丘」と、映像展示やレストランを備えた屋内型施設の「ジブリの大倉庫」、既存の「サツキとメイの家」を中心とした「どんどこ森」の3エリア。先行3エリアは2019年度中に詳細な図面などを詰め、2020年度中に着工。残る「もののけの里」、「魔女の谷」は2021年度中に着工予定。

景 気 指 標

三十三総研
2019/1/29

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2018年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)		(0.3)	(0.9)	(0.5)		(0.4)	(0.7)	(1.0)	(1.6)	
百貨店	(0.2)		(1.0)	(4.3)	(0.8)		(2.5)	(2.0)	(3.3)	(0.4)	
スーパー	(1.4)		(0.0)	(0.7)	(1.0)		(0.4)	(2.0)	(0.1)	(2.6)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	63,528 (1.7)	64,085 (2.1)	18,418 (5.3)	24,105 (3.8)	19,825 (14.5)	23,153 (3.6)	21,107 (18.2)
有効求人倍率(季調済)	1.82		1.91	1.98	1.99		1.98	1.99	1.94	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.81		2.91	3.07	3.08		2.82	3.44	2.88	2.91	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)		(1.2)	(0.1)	(0.2)		(0.6)	(0.7)	(1.8)		
実質賃金指数(同)	(0.5)		(2.6)	(0.9)	(1.1)		(2.0)	(2.0)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(0.5)		(1.0)	(0.7)	(2.9)		(2.5)	(2.3)	(7.0)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(1.5)	(1.0)	(0.7)		(1.1)	(0.3)	(0.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)		14,222 (6.1)	17,454 (14.7)	18,029 (9.5)		6,217 (28.9)	5,708 (1.5)	5,967 (7.7)	5,873 (9.5)	
鉱工業生産指数	(3.2) -		(3.9) < 3.5>	(1.8) < 1.0>	(2.3) < 1.5>		(1.9) < 3.2>	(5.8) < 3.7>	(3.6) < 3.6>		
企業倒産件数(件)	524	624	151	166	153	154	45	50	49	48	57
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(23)	(30)	(28)	(19)	(8)	(5)	(4)	(1)	(16)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)		836 (20.5)	915 (3.6)	884 (3.6)		306 (57.1)	282 (19.7)	324 (9.8)	319 (37.5)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 (9.3)		30,381 (8.6)	31,400 (11.4)	30,716 (3.1)		10,283 (9.7)	10,243 (3.5)	10,858 (6.4)	10,641 (2.9)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	1,385 (9.5)	1,000 (12.0)	442 (3.8)	445 (13.6)	512 (54.3)	244 (20.2)	244 (4.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)		(0.7)	(0.8)	(1.0)		(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2018年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)		(0.1)	(1.9)	(1.5)		(1.4)	(1.8)	(0.9)	(2.0)	
同 (既存店)	(1.2)		(0.5)	(0.3)	(0.5)		(0.3)	(1.0)	(0.7)	(1.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)		18,679 (6.9)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)		8,482 (30.2)	7,756 (0.4)	7,714 (3.7)	7,755 (9.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.78		1.88	1.94	1.95		1.95	1.95	1.91	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.65		2.80	2.92	2.92		2.74	3.21	2.79	2.86	
鉱工業生産指数	(5.6) -		(6.7) < 3.1>	(6.9) < 4.5>	(3.1) < 1.1>		(1.3) < 2.8>	(1.1) < 1.7>	(5.6) < 2.1>	(2.1) < 1.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	207	215	200	211	64	67	65	71	75
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(34)	(15)	(18)	(1)	(6)	(2)	(1)	(3)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064		19,797	21,192	18,993		5,780	6,553	6,522	6,162	
輸出(億円)	161,759 (8.2)		41,869 (8.7)	42,762 (10.4)	42,930 (5.6)		13,983 (10.2)	14,560 (0.3)	15,016 (8.1)	14,481 (0.0)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)		22,071 (6.5)	21,570 (11.4)	23,938 (18.7)		8,204 (17.5)	8,008 (20.7)	8,494 (25.8)	8,319 (14.8)	

：各指標における直近の数値